

市議会だより

まつもと はるか
題字：松本 遥さん(江津中学校3年生)



「大きくなって帰ってきてね」(都治川での鮭の放流)

2009.5
No.98

3月定例会市議会特集

- ◆特集(附帯意見の検証) 2
- ◆予算審議 3
- ◆市政を問う(一般質問) 4~12
- ◆議会活性化特別委員会(中間報告) 14

第3セクター「風の国」を検証

昨年、第1回(3月)

議会において、全会一致で可決された「附帯決議」で指摘した事項の一つ、風の国について、その後、どのように対応してきたか、検証してみたいと思います。

■議会、執行部の経過

議会では、「附帯決議」後、再建対策等特別委員会を設置し、指摘事項に対して執行部からの説明を受けるとともに、今後の対策等をチェックしてきました。6月定例会において

した再建計画を早急に策定すること。これに対し、8月26

日の全員協議会において、報告を受け、委員会において「風の国は年間12万人以上の利用する本市の活性化に大きく寄与している施設である。新聞報道等においてマイナスイメージが先行し、そのこと

が施設で働く職員の士

気の低下、サービスの低下につながっていく。職員は頑張っているが、赤字は一向に解消されない。、これまで桜江町時代から10年来一貫して指摘してきた

～附帯決議の内容(抜粋)～

風の国出資金の予算措置については、現下の財政状況においては、あまりに大きな予算額が突然に提案されている。過去の経緯の検証を行い、問題点を把握し、今後の方針を明確にした上で、議会に対して納得のできる説明を果たすべきと考える。

月次営業実績等の報告②将来の財政負担を抑えるため、3セクの完全民営化、行政の関与を少なくしていく方策の検討③全施設一括管理委託方式を見直し、営利が見込まれる部分と非営利部門に区別するなど、管理運営のあり方を見直



地元の竹材を利用し、印象の変わった正面玄関(風の館)

「この際蘭舎などお荷物部分を切り離してはどうか。」「再建をいかにしていくかが問題で、いい形で維持していきたいとの思いがあり、一歩踏み込んだ対応をお願いしたい。」との意見があり、こうした思いを受け、再建に向けて早急



経営改善が求められる風の国

に対応し、市の誇りとなるような森林総合公園、またシンボル施設としての風の館となるよう経営改善を図られるよう指摘を行いました。

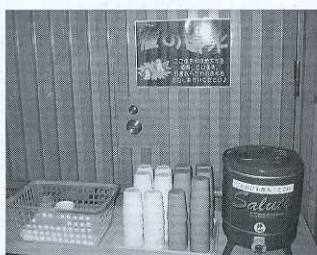
■経営改善の報告を受ける

去る3月17日に風の国の安達精治副社長から本年4月から実行する対策について報告がありました。改善策では赤字の大きい部門を改め、入浴時間を午後

3時から11時までと短縮する。町の民話にちなむ「雀の御湯」と名づけ雰囲気を変える。休止中の森の館は赤字幅が少ないため再開する。エビネランの株を販売する「森の蘭舎」は在庫の販売終了後廃止し、新たな施設の展開を図る。改善策の実行で、平成21年度は収支トントン、平成22年度以降は300万ト1500円の黒字との予測を示されました。

■議会の今後の対応

市議会では今後も建設経済委員会を中心に調査研究をし、再建計画が着実に実施されるよう監視してまいります。



冷たいお水も用意

平成21年度予算
一般会計

150億9,300万円

対前年6億3,800万円(4.1%)減 ※統合保育所等、大型事業完了による

反対討論

森川 ①経済悪化を緊急に食い止め、市民の暮らしと内需回復に役立つ方策は、カッコつきの国の経済対策なるものの焼き写し。②今年度特有の情勢に対応しない従来どおりの内容で、新しいものといっても大半が公共事業。③市民にとって、不要不急な事業や不十分な取り組みが随所にあり、市民要求からかけ離れた予算。(一般会計予算)

川上 100年に一度の事態と言われながら、その事態により沿った予算計上がされていない。不況と雇用不安の中で、収入が激減している対応がなされていない。後期高齢者医療は、差別医療であることに根本的なことが対応されていない。(国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算)

賛成討論

川崎 年度当初の予算であり、一部の内容で全部を否定することはあってはならない。ならば、対案策を示すべきである。(一般会計予算)

森脇 国の政策であり、市として反対できる案件ではない。(国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療事業特別会計予算)

☆平成20年度補正予算については、一般会計補正他8件いずれも原案可決となりました。

- ◆賛成(20)
山根兼・森脇・島田・茅島・石橋
盆子原・川崎・河野・門・藤田厚
山中・土井・田中・藤田利・山本
永岡・坂本・藤代・室安・山根英
- ◆反対(3)
森川・長原・川上

可決

原案

賛成(20)

山根兼・森脇・島田
茅島・石橋・盆子原
川崎・河野・門
藤田厚・山中・土井
田中・藤田利・山本
永岡・坂本・藤代
室安・山根英

反対(3)

森川・長原・川上

条例議案について

(市長提出議案 16件)

審議された主なもの

◆江津市防災行政用無線戸別受信機分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について

〔内容〕

防災行政用無線戸別受信機の一層の加入促進を図るため、「設置費用の1/2を乗じて得た額の範囲内」とする分担金の特例の期限を平成23年度まで延長する。

〔施行日〕

平成21年4月1日

〔結果〕

原案可決

園として、開園することに伴い、所要の改正を行う。

〔施行日〕

平成21年4月1日

〔結果〕

原案可決

このほか14件について、いずれも原案可決となりました。

一般議案について

(市長提出議案 7件)

審議された主なもの

◆市道の路線の廃止について

〔内容〕

市道新地地下道線が、地下道として使用しなくなったため廃止する。

〔結果〕

原案可決

このほか6件について、いずれも原案可決となりました。

※そのほかの市長提出議案(同意2件、承認1件)についても、いずれも同意ならびに承認となりました。

◆江津市保育所条例の一部を改正する条例制定について

〔内容〕

次世代育成支援行動計画に基づき、江津市立江津保育所と江津市立嘉久志保育所を統合し、4月1日より、新たに公設民営方式による江津市立めぐみ保育

平成21年 3月定例会日程

2月26日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決)
3月4日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託) (請願・陳情・質疑・委員会付託)
5日	本会議 (一般質問)
6日	本会議 (一般質問)
10日	委員会 (予算委員会)
16日	委員会 (総務委員会・建設経済委員会)
19日	本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) (委員長報告・質疑・討論・採決)

3月定例会市議会

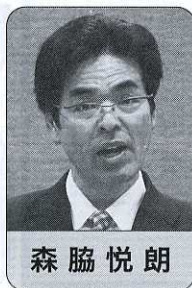
平成21年第2回議会定例会が2月26日から3月19日までの22日間の日程で開かれ、平成21年度予算を始め、平成20年度補正予算など、市長提出議案45件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、一般質問では15人の議員が市政全般にわたって市長の考えをたどしました。



諸般の報告（議会の動き）を述べる福原議長

問 市長を補佐し、政策、企画をつかさどるなど重要な職務である副市長を1月に起用したが、起用理由と期待することは、
答 的確にアドバイス



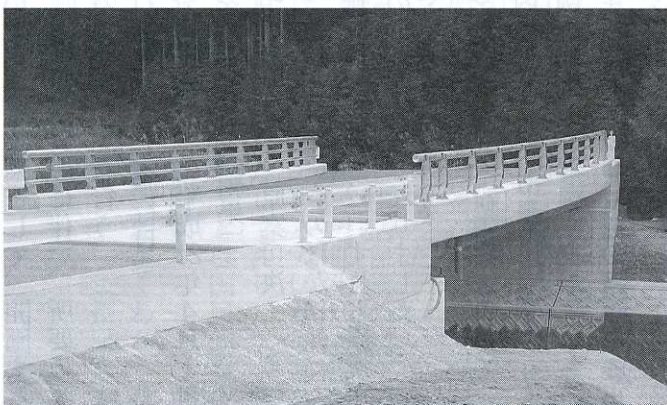
森脇悦朗

市政運営

副市長の起用理由は

市長／豊富な行政経験

問 市長の思いを十分に理解し、市民の皆さんが真に豊かさを感じ、対外的にも魅力のある地域となるよう微力ではあるが、全力を傾注する。
答 副市長の思う、大不況下の財政運営見通しは、
答 財政構造



整備が進む市道山中線跡市工区（舞立橋付近）

をしてもらえる人材である。行政、財政面に豊富な知識と経験に裏打ちされた人材として起用した。意見は違っても二人三脚で、市民のためになる市政展開を目指しこの難局を乗り切っていきたい。

問 副市長の市政運営の考え、方針は。
答 を抜本的に改善しなければ、数年で基金が底をつき、財政破綻すると考える。義務的経費を除くあらゆる経費について、費用対効果や緊急性などの観点から見直し、財政健全化を図り、安定かつ持続可能な運営が必要である。

市民の声を行政へ

※原稿は質問した議員自身が必要をまとめたものです。

予算編成

市民財産の活用策は

市長／苦慮している



森川佳英

恵を活かした事業への活用を。

答 いろいろな制約があり、3割は基金として積みなさいと示唆されているが、国の予算動向を踏まえて財源措置の有効活用を考慮する。

問 市民が納めた固定

資産税や未利用地の売却、基金からの繰り入れ、広告料の確保、特許料の確保など、多くの市民財産の活用策は。

答 新市は、合併特例債など有利な財源を確保し発展してきた。単独市政であったら、財源が限られ、苦慮していたと思う。

問 国道・

河川・海岸は、国・県の財産で、地元負担がなければ事業をしないことは管理責任放棄。負担がある

ために見送ったことがあるのでは。

答 高速道

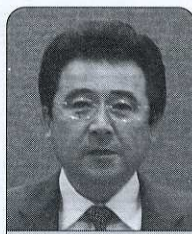


予算の主役を農業へ（稲の種つけ作業）

医療体制の充実を

市長／病院と共に取り組む

地域医療



山本 誉

援の協議会とも連携していく。人材確保に向けたデータベース化や奨学金制度を設け、病院と一緒に取組む。

問 新市建設計画の推進に向けた21年度予算の基本的な考え方と財政見通しは。

答 平成21年度で合併特例債は約43億円の発

行見込み。有利な財源の確保と併せ、職員総意の下で工夫し、汗を出して行政改革を進め、無駄の排除を行いたい。公債費比率も20%以下で推移すると見込まれ、第3セクターも関係する連結将来負担比率も現時点では問題ないと考える。

行見込み。有利な財源の確保と併せ、職員総意の下で工夫し、汗を出して行政改革を進め、無駄の排除を行いたい。公債費比率も20%以下で推移すると見込まれ、第3セクターも関係する連結将来負担比率も現時点では問題ないと考える。

問 済生会江津総合病院は医師、看護師の減で療養病床の休止など非常事態と考える。具体的な医師・看護師確保など医療体制の充実を。

答 救急医療に対する財政措置等を確保して、財政支援を行い取り組みたい。また専門の係などを拡充し、医療支

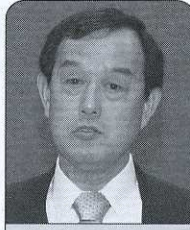


造成がすすむ農産物直売所（道の駅）

教育理念

本市の教育ビジョンは

教育長／人づくりは教育



土井正人

問 本市の教育は幼児、義務教育から高等学校は私立2校、公立2校と工業専門のポリテクと充実している。本市の教育ビジョンは。

答 「人づくりは教育」の理念のもとに①国際理解、ふるさと教育の推進②生き方探求としてキャリア教育③環境・科学心・読解力④真に支援が必要な子どもへの教育のあり方、これら4項目を課題として掲げ、本市独自の取り組みとして学力向上支援員を全小・中学校に配置し充実を図る。



子どもたちにもものづくりの楽しさを教える工業高校の生徒

問 産業人材育成について、ポリテクを工業高校の専攻科的存在として5年間を通したカリキュラムにより専門的人材育成を。

答 5カ年計画での人材育成はいい話であると思う。本市にしかないポリテクを活用し、工業系、理科系の生徒工業高校は江津のみならず、益田や出雲もあるのだからも来てもらう。5カ年課程で特区をとるなど、いろいろな制度を含め検討する必要がある。

農業振興

小規模農家

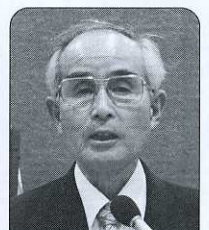
活性化は

市長／積極的に支援

問 将来にわたり、農業・農村が発展すべき。中山間地域を抱える本市において、自給的農家を含む小規模農家が活力出る支援策は。

答 中山間地域等直接支払制度や、農地・水・環境保全向上対策事業等の積極的な推進を図る。平成22年春オープンする農林水産物直売施設（道の駅）に少量・多品目の取扱いなど小規模農家に光を当てる。生産者と直売所を結び調整普及員を配置。女性就農者に農産物加工等の支援を行う。

の交流・連携の推進、情報提供の支援をおこなう。現在、農業担当・商工担当がペアで事業所へ制度の説明、仲介をしている。



田中直文

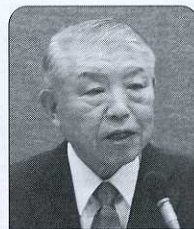


農作物出荷に多忙な小規模農家

農業振興

独自の農業施策を

市長／総合的に取り組む



川崎 泰孝

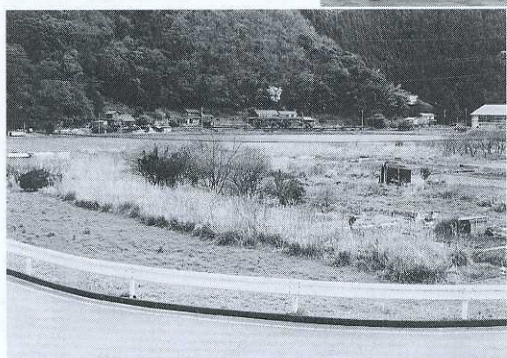
問 減反見直しなど、農改の抜本改革を目指す動きがあるが、地域の条件に見合った独自の視点で、農業施策展開を。

答 中山間地域を守る「守りの農業」と、外貨を稼ぐ企業的な「攻めの農業」を組み合わせ、コメ中心から他作物への積極的な転換など、総合的に本市農業の再生を図る。当面は、農業の6次産業化や農林水産物直売施設（道の駅）を中心に、少量多品目生産の取り組み強化をすすめる。

平成21年度も山村振興計画等の策定を予定している。各計画の数値目標等を総合的に取りまとめた「市農業振興計画」策定を検討したい。



農業再生を目指すほ場整備



手付かずの遊休農地

騒音問題への対応は

市長／事業者に要請

風力発電



島田 修二

問 江津市地域新エネルギービジョン、そして市内2箇所（新エネ）の風力発電事業の進捗状況と、風力発電を新たな観光資源として活用を。

答 新エネルギービジョンは、経済性を考慮した上で4つの基本方針に基づき推進している。風力発電の進捗状況は、高野山は2月1

日から営業運転開始、江津東は3月末までに組み立て完了の予定。観光振興としては、新たな産業観光資源として滞在型の観光を目指したい。

問 全国各地において、風車による騒音等の問題が発生し、原因説明に環境省が乗り出した。市内2箇所の騒音問題

への対応は。

答 高野山については、電話により風車の音についての問い合わせがあり、事業者に対する内容を伝えた。今後、本市に対してそのような苦情が寄せられた場合には、それぞれの事業者に対してその都度内容を伝え、適切に対応するように要請したい。



浅利海岸に建ち並ぶ風力発電

CATV事業の役割は

市長／重要な情報伝達手段

情報通信

問 CATV設立時の住民説明会について、事業者、自治体、家電メーカー等の関係者と、住民との具体的内容は、
答 平成15年6月、連合自治会でCATV事業の普及支援を決定。説明会を延べ35回開催している。内容は、
 ①CATVとはどういうものか②加入するとどんなサービスが受けられるか③料金はどのくらいかかるのか、などを中心に説明があった。



山中 愛三

問 CATV事業の役割は。

答 一般の企業経営を中心に、かつ公共

的な役割を担っている側面からと、情報通信網の整備や行政、防災に関する重要な情報伝達と基礎的なインフラです。地元産業の振興にもつながるといふ観点から、本市として出資金の一部50万円を出資している。



地元に出向き、ケーブルテレビについて説明する業者

国保料金

現状に合った減免を

市長／基金で対応する

問 国保の加入者は高齢者、年金者、自営業者など低所得者であることから保険料の引き

下げや今の緊急事態に合った減免制度を。

答 収入が減り国保料の納入が厳しい家庭が増えていることは認識している。特別の事態に備え基金を積み立てているので、必要に応じて対応するのが筋と考える。

問 直売所、給食センターの自給に必要な農地、生産者、後継者を確保して農業振興に生かし、食料自給率の目標値を決定し、

進めては。

答 直売所を中心に地産地消をすすめることが農業の再生につながる

と考える。大規模農家も参入し、農地も確保でき、品揃えは可能。学校給食の自給率の目標は決めている。



川上テル子



地産地消の拠点としてもモデル事業となった三彦市

地域活性

公民館活動の支援を

市長／教育委員会と連携

問 地域コミュニティ活動推進を考えて、コミュニティ委員会を設置とリーダー養成についての考えは。

答 コミュニティ活性化事業として、まちづくりの計画に沿った事業に助成をしており、事業の趣旨から考えて、委員会を設置する考えはない。事業の中で、先進地視察や研修のための費用を助成し、併せて地域づくりのための研修情報の提供などにより、リーダー養成支援をしていく。

問 コミュニティ活動支援のため、公民館に庁内兼務での職員配置を。館長・主事の報酬や待遇改善を。

答 定員管理計画に基づき人件費の抑制を視

野に人員配置を進めているが現状では困難。また、兼務は難しいので担当職員が出向いて支援する。今後、十分

に教育委員会とも連携し、どのようにあるべきか検討していきたい。教育委員会事業としての待遇改善は困難である。



藤田 厚



伝統芸能を受け継ぐ地域の子どもたち（長谷公民館祭りより）

小・中・高校の 今後は

教育長／意見を集約して

学校再編



河野 正行

問 小学校の児童数は、この先6年で124名の減になる。成長著しいこの大切な時期に、学校再編の対策が必要と思うが、今後の考えは。

答 小学校の学級数は、12学級以上18学級以下が適正とされている。教育委員会が考える一番のポイントは、複式



江津高校英語科の生徒と英語を学ぶ津宮小児童

学級の解消である。そのことも含め、現在の保護者や将来小学校の保護者になる方も含め、意見を集約していく方向で進める。

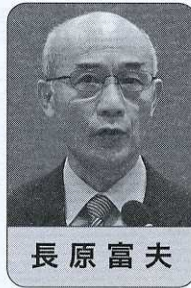
問 市内の高校を残すには、積極的な運動が必要。他地区（隠岐郡島前地区等）に習い、魅力と特色ある学校づくりを進める運動を。

答 高校は人づくりの拠点である。県立大学や市内小学校との連携を行う江津高校の英語科、ポリテクカレッジとの連携を進める江津工業高校等、魅力ある学校づくりへの取り組みは進めている。地元、市として、どう協力していくか考えていきたい。

地域防犯

防犯灯の管理責任は

市長／市に責任はない



長原 富夫

問 防犯灯の管理責任は市にあるのでは。経過説明を全住民に行い、電柱占用料を、電気料にあて負担の軽減をすべきでは。
答 効果的な場所に決定しており、市に管理責任はない。市内各自治会の構成員が出席しての説明会であり、地域住民には理解されて



患者の不安解消のためにも、医師等の確保が最重要課題

いる。他市町とのバランスから、とびぬけた占用料設定は困難と考える。
問 済生会病院の医師・看護師不足対策と病児保育など環境整備、40床の療養病床が休止への円滑な移行対応は。

答 島根・鳥取大医学部への依頼や、奨学金制度の設置などを行い、広域的な医療体制の中でも議論している。在宅や市内外の施設への入所など順調に進められると聞いている。

雇用対策

職による

自立支援を

市長／積極的な雇用創出

問 働きたくてもなかなか働く場所を見つけないことが困難な方が増えている状況で、就業による自立支援を。

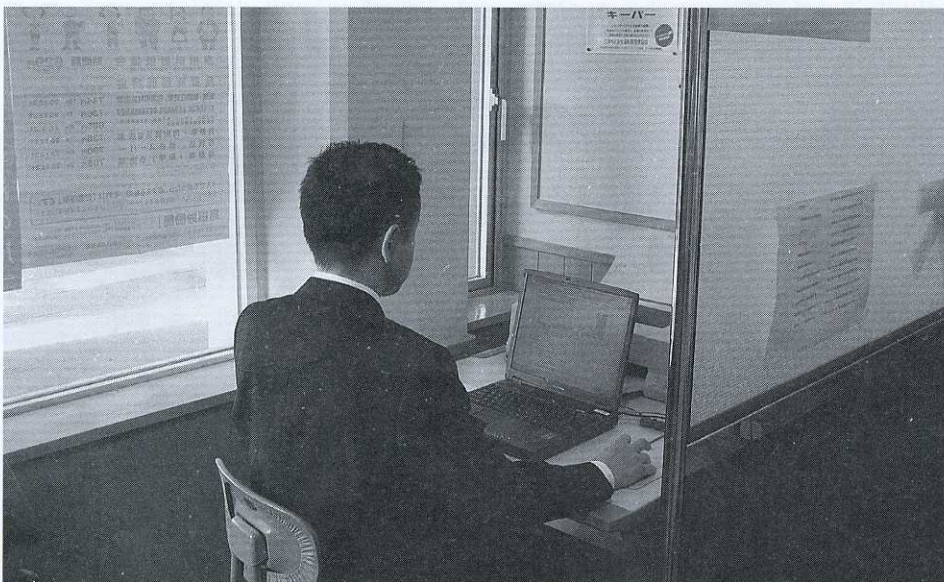
よる誘致を促進しやすい環境の整備、また地域資源を活用した付加

価値の高い事業や市外企業との連携による新事業の展開により雇用の創出を図る。



山根兼三郎

答 県の「緊急雇用創出事業」を活用し、短期的な臨時職員の雇用などを行う。「ふるさと雇用再生特別基金事業」を適用し、今後の地域の発展に資するもので、その後の雇用の継続が見込まれる新たな事業を行う。
問 地方の行政としても民間との連携を深めながら地域振興に努めていくことが肝心と思う。中期的な雇用創出の考えは。
答 他地域との差別化を図りながら業種を絞り込んだ戦略的な企業誘致活動と併せ、ソフト産業立地促進条例に



市役所1階に設置された求人情報端末

地域医療

圏域医療の今後は

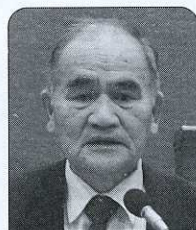
市長／医療従事者と連携

問 本年11月にオープンする浜田医療センターの内容と今後の浜田圏域医療との連携は。

答 同センターは病床数365床の病院で、県西部の重篤な救急患者に対して、最新の医療機器により高度の救命治療を行う。済生会江津総合病院の医師や看護師など医療従事者と連携協力を行っていく。

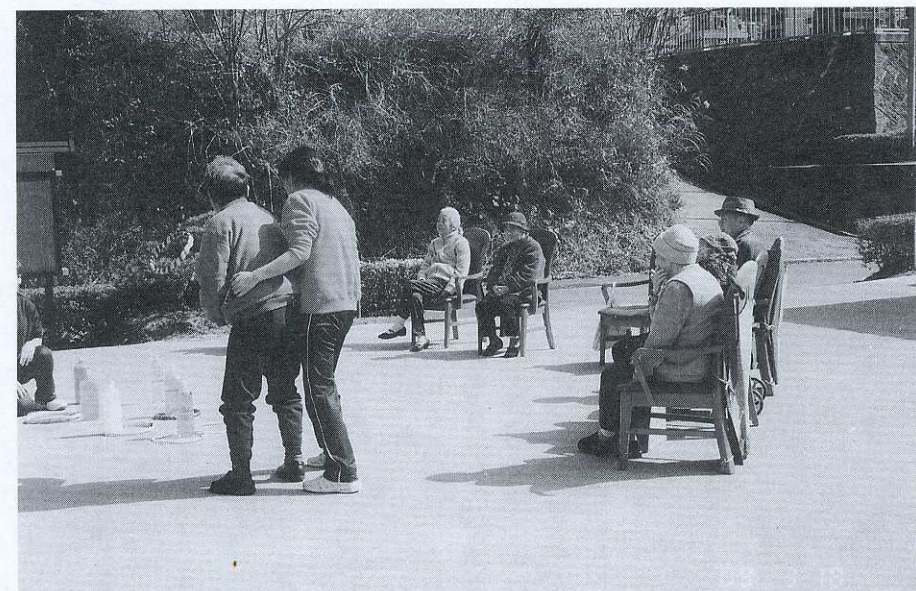
問 本年度よりについて改善される必要性があると思うが、考えは。

答 介護報酬が3%引き上げられるが、これは介護従業者の人材確保と処遇改善のために行われるものである。



坂本 照良

問 第4期介護保険事業計画について、介護従業者の体制は、現状では不足していることは歴然。その対策は。



高齢化社会の中、介護従事者の待遇改善が求められている

問 市内の経済動向において、鉄や燃料等の急激な高騰を機に、資金繰り等が悪化する中、江津市独自の雇用安定、雇用継続対策を。



茅島 昇

独自の雇用対策を

市長／教育訓練の実施

経済対策

答 経営の安定化に取り組む市内中小企業の支援のため、県信用保証協会へ支払われる信用保証料の二分の一を対象に、20万円を上限

問 市内での障害をもちながら就労されている方が何人いるのか。また、障害者雇用についての今後の対応は。



ポリテクでの教育訓練（市が講師費用を助成）

答 正確な人数は把握してないが、平成17年度が43人、平成18年度が56人、平成19年度が59人と想定される。今後、障害者雇用の実態把握に努め、福祉関係部署を始め関係機関と連携し、雇用支援制度の情報発信に努めるとともに、その活用についても相談に応じたい。

議員個人研修参加報告

■「地方議会議員のための議会運営活性化講座」

○日時

平成21年1月27～28日

○場所

NHK名古屋放送センター（愛知県）

○内容

地方分権改革において、地方議会のあり方は議会を構成する議員の不断の努力がなければ時代の変化に取り残されていく。地方議会と議員が抱える問題点は、「行政の監視機能」を再確認し、真の議会改革をすることが市民への信頼を高める地方議員としての必要な実務・知識であるための研修であること。

主な内容は、議会制度の現状と課題・議会改革の論点・議会の組織と会議の改革・議会の調査権、監視機能経

費の透明性・議会と住民参加等の講義。

□感想

地方議会のあり方も議員が力をつけ、議員提案条例ができるよう努力、勉強が必要であると痛感した。

（門 屋臣）

議員の資質の向上と、新しい時代の議会の役割・権限が求めえられていることを痛感した。

（永岡静馬）

議会は、執行部と協同であり監視機能を持ち、地方自治制度を支える住民代表機関であることを再認識した。

（藤代昌希）

■「議会広報誌編集入門講座」

○日時

平成20年7月31日

○場所

MANAホール（東京都）

□感想

「江津市議会だより」

は、市民と議会を結ぶパイプ役として大きな役割を果たしている。そして、堅いイメージのある議会広報誌をもっと見やすく、読みやすく、紙面に強弱がついて、読み手の住民を飽きさせない工夫が必要である。

この研修会では、全国より議会事務局や議員の広報担当があつまり、市民に読まれる紙面の作り方や中身の編集企画について学ぶことができた。

近年は議会だよりのほかに、ケーブルテレビでの一般質問の生中継や市議会ホームページから議会の議事録を見ることができるようになり、情報公開もかなり進んできた。こうした流れが議会活動の活性化、ひいてはより

良い行政、より豊かな社会を築くものと思う。今後も親しみやすく市民の興味が高まるような広報活動を目指していく。

（山根兼三郎）

■「地方分権が求める地方議会・議員像とはにか」

○日時

平成20年8月21～22日

○場所

神戸国際会議場（神戸市）

□感想

民主主義の根幹は合議であると言われるが、議会というのは合議制を取っており、その意味では形態としては民主主義といえる。この間、議会が軽視されてきた理由に、機関委任事務制度や補助金制度などの中央集権的な制度があったとの講義があり、「そうなんだ」と納得した。その背景として、経済成長を最高の価値として政策化し、地域においては地域開

発が何よりも優先され、政府の開発政策の指定を受けることが重要な目標・政策選択が行われたため、政策選択が狭く、議論する意味が薄れてきたことがあるとの指摘に共感した。

（森川佳英）

■「食の安全・安心と地産地消と消費者の連携」

○日時

平成20年7月25～27日

○場所

吹田市メイシアター（大阪市）

□感想

イギリスと日本の食料自給率が年代を同じにしながら対照的な率を見せていることに、私達が農業のあり方を考える上で学ぶべきことがあるのではないかと考える。日本の自給率の再生も、やればできることを示しているかも知れない。

イギリスでやってきたことは、特別ではないように感じた。

今、まさに日本のすくなくからずの消費者や農家の人達が模索しながら進めている取り組みこそ、めざすべき方向にように思った。

（川上テル子）

■「広がる「貧困」と問われる「生活保護」のあり方」

○日時

平成20年7月25～27日

○場所

吹田市メイシアター（大阪市）

□感想

同居世帯の問題、多重債務の過払い金、交通費の問題など一つ一つの具体的な事例への回答があり、大変参考になった。

生活保護の標準が国民の最低生活を保障している大切な役割を果たしており、水準を守ることが国民的な生活保障になることの意味が大変よくわかった。

（長原富夫）

請願と陳情

地域住宅産業の育成と住宅関連の施策と仕事確保の実現について(陳情)

=内容=

市の発注する小規模工事を登録制度にし、小規模事業者への受注機会の拡大や石州瓦利用促進事業の継続、建設職人の育成など、住環境関連の仕事対策に配慮してほしい。

<賛成意見>

長原 市内の中小業者の仕事確保、雇用確保のためにも、この陳情内容は理解でき、市民参加の市政実現が本市の基本であり、市財政再建にも寄与するもので採択すべきである。

<反対意見>

山根兼 公共工事を適切に行うには、受注者の資格や技術力等は必要な要件であり、資格のない事業者や担保責任が不明確な事業者に発注するのは不適格である。

不採択 (賛成6、反対17)

性同一性障害者が普通に暮らせる社会を実現するための4項目の要望について(陳情)

=内容=

性同一性障害者が差別や偏見を受けることなく普通に暮らせる社会を実現するために、継続的に啓発活動に取り組んでほしい。

<反対意見>

なし

採 択 (全員)

気候保護法(仮称)制定に関する意見書の提出について(陳情)

継 続 審 査

ケーブルテレビの設置について(請願)

紹介議員/長原富夫

=内容=

地デジへの移行に伴い跡市地区の一部が難視聴地域となることから、ケーブルテレビを設置し、難視聴地域解消と全国情報の共有ができるような環境整備をしてほしい。

<賛成意見>

森川 地デジが映らない所などの市内各地区の難視聴地域住民は全国の情報入手する為に、このケーブルテレビ設置の願いが議会で決まれば実現に大きな力になる。あたりまえの要求として採択すべきである。

<反対意見>

石橋 国など、全体の問題として取り上げるべき。ケーブルテレビは民間業者の事業であり、請願にそぐわない。

不採択 (賛成6、反対17)

防火水槽の設置について(陳情)

=内容=

二宮町飯田、恵良、宮の谷、神村地区に防火水槽を設置してほしい。

<反対意見>

なし

採 択 (全員)

学校給食に地場産をはじめ安心・安全な食材を使用することについて(陳情)

=内容=

学校給食に国産・地場産食材を使用し、地産地消をすすめてほしい。

<賛成意見>

川上 安心・安全な食料を子供たちの学校給食に使用し、その比率を上げていくことは当然の要求である。

<反対意見>

なし

不採択 (賛成6、反対17)

法制執務研修を受ける

1月23日、議員クラブ主催で、榊ぎょうせいの主任研究員を講師に迎え、議員を初め関係職員も参加し、一日かけて法制執務並びに政策法務について研修しました。具体的な法令文の表現の仕方、条例の形式など、問題を解きながら午前3時間、午後3時間しっかりと学習しました。

今後、この研修成果は議会基本条例の素案作成に活かされることとなります。



議会活性化特別委員会中間報告

議会基本条例の制定を検討する組織として設置された本委員会は、今後の議員及び議会の活動、議会運営の最高規範となるものを、12月定例会を日目に条例案を確定し、翌年3月定例会に条例議案を提出し、可決成立を目指します。

期間内に効率的な審議を進めるために、「開かれた議会」全国1位の伊賀市議会に行政視察に行き、先進地での取り組み過程と制定後の運用の実態を参考としました。

本議会が制定しようとする条例は、

- (1) 抽象的な規定で終わらず、実践につながるものにすること。
- (2) 住民自治を豊かにするものであること。
- (3) 議会の審議を活性化させるものであること。
- (4) 市長との二代表制のもとでの期間対立主義を踏まえたものであること。

等の要件を備えたものであるべきとし、今後議員間はもとより、議会と市民の関係並びに議会と執行機関の関係にも配慮し、それぞれの参画を得る中で意見を交わしながら策定していきます。

※3月26日にも、出雲市及び邑南町議会へ赴き、「議会基本条例」策定の際の取り組みや課題等を勉強してきました。

お知らせ

請願・陳情の受付について

請願書および陳情書の受付は、本会議初日の8日前の午前中までです。

〔例〕

6月定例会市議会で、本会議初日が6月3日の場合

「5月26日の午前中まで」となります。

それを過ぎますと、次定例会市議会（9月定例会市議会）に付託・審議されることとなります。

募集中

市議会では、市民の皆様のご意見等をお待ちしています。傍聴やケーブルテレビを見ての感想、議会に対してのご意見・提言がありましたら、ごしどしお寄せください。

※議会だよりに掲載させていただきます。

編集後記

市議会だよりは毎回進化しています。以前と比べて、一般質問は顔写真入りで内容を簡潔にし、委員会での行政視察や研修の様子、また主な議案の討論内容や各議員の議決の賛否も載せるようになりました。

「市民に開かれた議会」を目指し、読者の目線に立ったわかりやすく親しみやすい議会の情報を今後も届けたいと思います。（山根兼三郎）

編集・発行責任者

議長 福原 昭平

議会広報情報公開対策特別委員会

委員長 森脇 悦朗
副委員長 山根兼三郎
委員 島田 修二
委員 森川 佳英
委員 河野 正行
委員 藤田 厚
委員 田中 直文
委員 土井 正人